

## 郵便事業株式会社の新規事業 広告業務及び当該業務に附帯する業務

郵便事業をとりまく厳しい経営環境の中、事業を発展させるためには既存商品のシェアの維持拡大のほか、成長が期待できるダイレクトメール(DM)の需要喚起は大きな課題である。

この点で海外郵便事業体は、さまざまな需要拡大策を講じているところである。これらを参考に郵便事業株式会社としては、広告業務及び当該業務に附帯する業務(『郵便等を活用した新たな広告媒体』を開発する業務及び『パーミッションを得た個人の趣味趣向などに基づく付加価値の高いDM等』を提供する業務)を展開したい。

新規事業の概要	P 3 ~ 5
ダイレクトメールの現状	P 6 ~ 9
海外郵便事業体の事業展開例	P 10 ~ 12
市場の規模・関連業界	P 13
個人情報に関する考え方	P 14

## 新規事業展開の背景

---

- ✓ 郵便事業の発展のためには新たな収益源確保が必須。
- ✓ 広告媒体としてのDMは成長市場であり、海外と比較しても、まだまだ伸びしろが見込める市場である。
- ✓ 既に諸外国の郵便事業体は、郵便を活用した新たな広告媒体開発をはじめ、新たな収入源の確保に積極的に取り組んでいる。

安定的な事業収益の確保  
に向け次の新規事業を行う

- ・ 郵便物等の送付手段を活用した効果的な広告媒体の開発
- ・ 個人のパーミッションを取得したデータベースに基づく付加価値の高いダイレクトメールの開発
- ・ DMに関するノウハウを活用したコンサルティング等の実施

# 新規事業の概要 広告業務及び当該業務に附帯する業務

## 1. 郵便等を活用した新たな広告媒体の開発

< 例 >

企業からの広告を募り、タウンプラス(宛名なしDM)を作成、発送する事業を展開する。

〔 広告内容は、季節の派生需要(入進学、クリスマス等)に応じた広告・来店促進の  
クーポン・お得なキャンペーンなどを想定。〕

・シンガポールポスト、ドイツポストなどの郵便事業者が同様のビジネスを既に展開している。



シンガポールポストの広告例



出典: シンガポール・ポストHP内メールボックス・サプライズより引用  
<http://www.dmrocket.com/promotions/friday.html>

# 新規事業の概要 広告業務及び当該業務に附帯する業務

## 2. パーミッションを得た個人の趣味趣向などに基づく付加価値の高いDM等の提供

・独自に消費者嗜好等に関するアンケートを実施し、企業にとってより効果の高いDMを提案していく。

・オランダTNTポスト、オーストラリアポストなどの郵便事業体が同様のビジネスを既に展開している。

### 1.2の事業を実施するため、子会社設立を予定。

オランダ センドリスのアンケート例



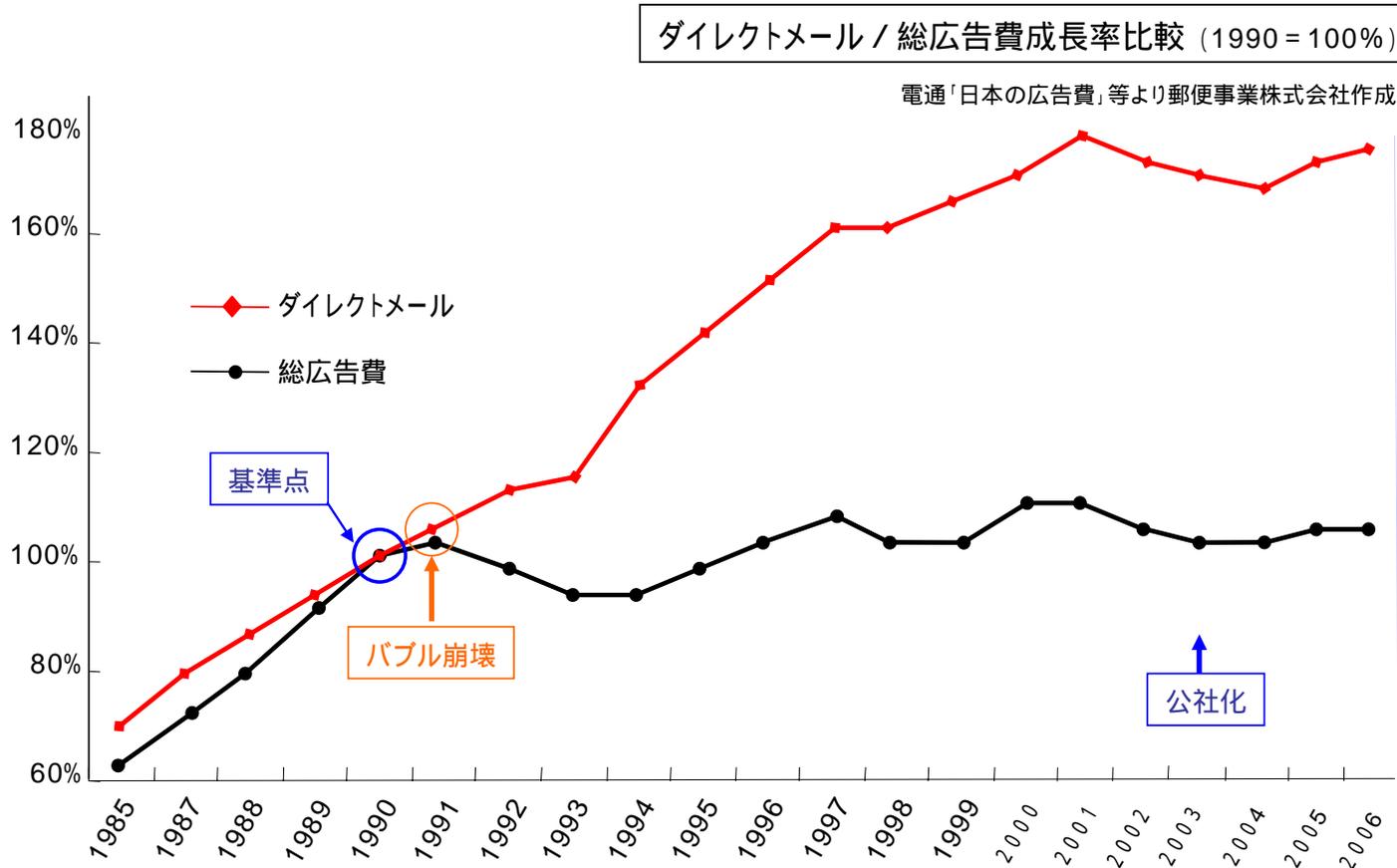
ENLIJST IN EN MAAK KANS DE 1005 GESCHENKEN!

出典: TNTポスト子会社センドリスHPより引用  
[http://www.cendris.nl/cendris.nl/php/do\\_home.php](http://www.cendris.nl/cendris.nl/php/do_home.php)

2006年 TPGポストからTNTポストへ社名変更

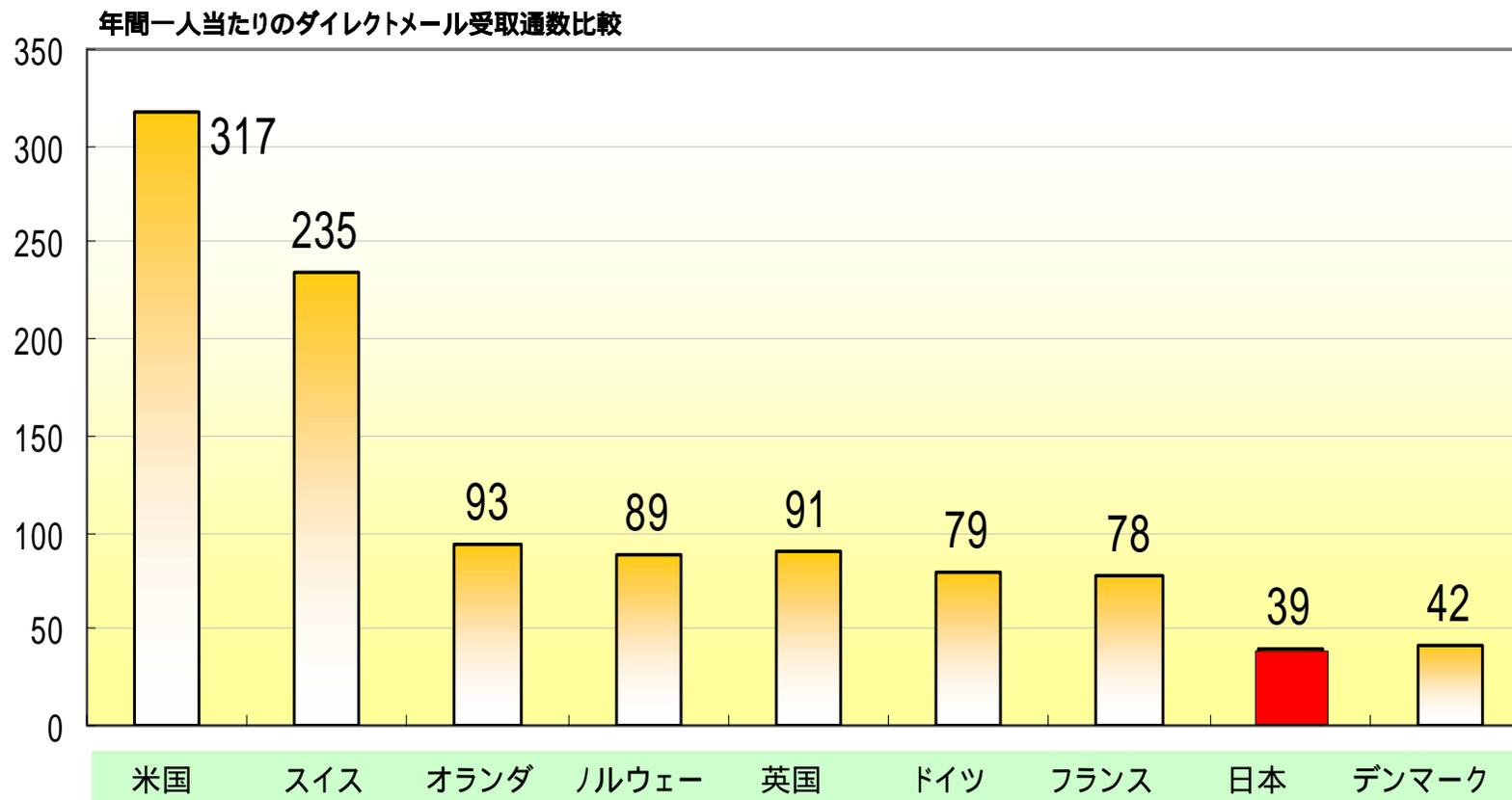
# ダイレクトメールの現状

約1.9兆円の郵便の営業収益中、DMは約3500億円で、郵便事業の大きな収益源となっている。また、広告媒体として見た場合、広告市場全体が伸び悩む中であって、この16年間で70%を超える率で成長している。



## 各国と比較したダイレクトメールの現状(1)

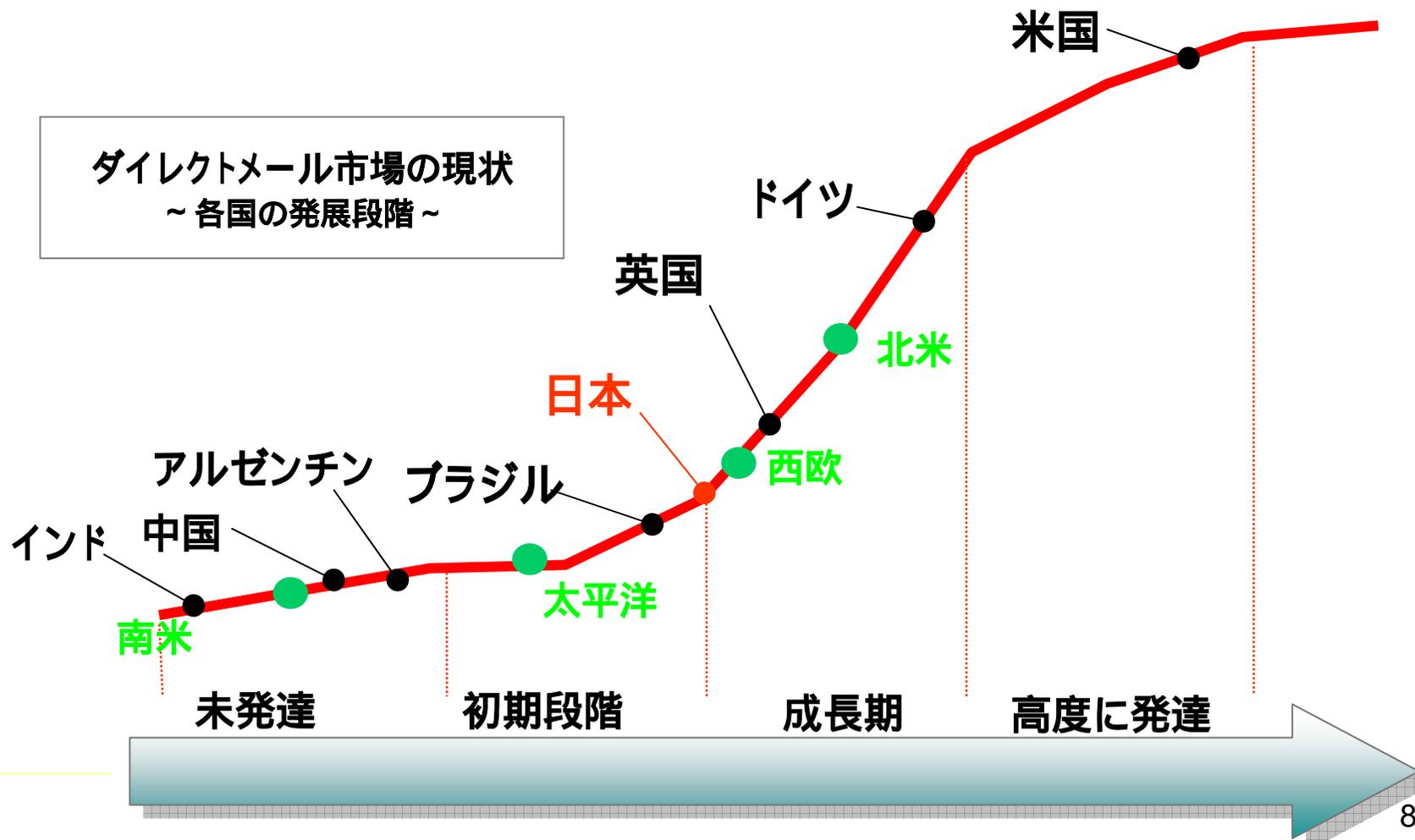
日本の年間一人当たりのDM受取通数は米国の約8分の1、ヨーロッパ各国と比較しても約半分の通数であり、まだまだ未開の市場であるといえる。



出典: 米国調査会社DCCLレポート2005 より引用

## 各国と比較した ダイレクトメールの現状(2)

UPU資料によれば、日本のDM市場は、まさに成長期に差し掛かったばかりの、今後大きな成長が期待される市場である。



## 各国と比較した ダイレクトメールの現状(3)

市場拡大のために各国の郵便事業体が果たしている役割を比較すると、リストサービス、発送準備作業、コンサルティングといったDM周辺のサービス展開、WEBサービスの展開の面において日本は諸外国の事例に学ぶべき点が多い。

項目		日本	スイス	英国	オランダ	米国	フランス	シンガポール	ドイツ
1	ダイレクトメール (国内)								
	a 宛名郵便								
	b 無宛名郵便								
2	ダイレクトメールのコンサルティング	×							-
3	メーリングリスト(郵政事業体が集めたリスト)	×	×			×		×	-
4	メーリングリスト仲介業務	×		×		×			-
5	他リストサービス	×				×		×	-
6	無宛名郵便のためのエリア選定サービス	×				×			-
7	発送準備(レターショップ)	×		×		×			-
8	レスポンス分析	×				×			-
9	ウェブ上でDM専用の情報配信							×	-
10	郵便のメディア化開発	×	-	-		-	-	×	-

出典: UPU 万国郵便連合ダイレクトメール諮問委員会(2007年)データ + 郵便事業株式会社調べ(「日本」「ドイツ」「郵便のメディア開発」欄)により作成

今回、諸外国が取り組んでいる  
郵便のメディア化開発、サーベイ(メーリングリスト提供サービス)に注目

### シンガポールポスト(Singapore POST)の例

シンガポールポストは、特定のエリアやターゲットを選定し、スポンサーを募った「フライデー・メールボックス・サプライズ」を配達している。

#### Friday Mailbox Surprise



無宛名郵便で届けられる。  
一般の広告のほか、抽選で景品が当たるなどの  
サプライズが用意されている。

# 海外のサーベイ事業事例～オランダ



『SSP』(Stichting Selectieve Post)について

実施・運営者: センドリス  
(TNT Postの子会社)

主な質問内容:

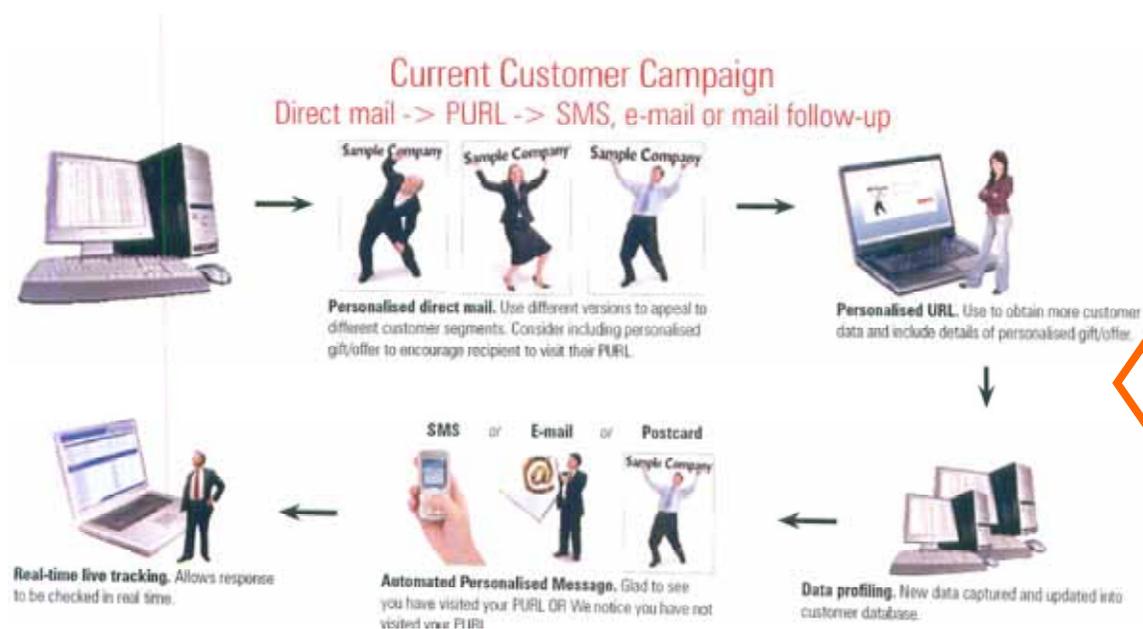
- ・年齢
- ・結婚の有無
- ・年収
- ・日々活用しているメディア  
(テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話)
- ・週末の過ごし方
- ・住宅状況(持ち家、借家)
- ・趣味 等

データ・ベース: 180万人分  
インターネットによる SSPも展開

## 海外のWEBサービス ~ オーストラリア

### オーストラリアポスト(AUSTRALIA POST)の例

オーストラリアポストはDMの効果をより高いものにするため、Web、Eメール及びモバイルを絡めたクロスメディアソリューションを提供している。



DMの効果を上げるため  
WEB、モバイル等と  
合わせた  
トータルサービスを  
提案

図のようなDM Web はがき or Eメール or モバイルという一連のキャンペーンとして請け負っている。

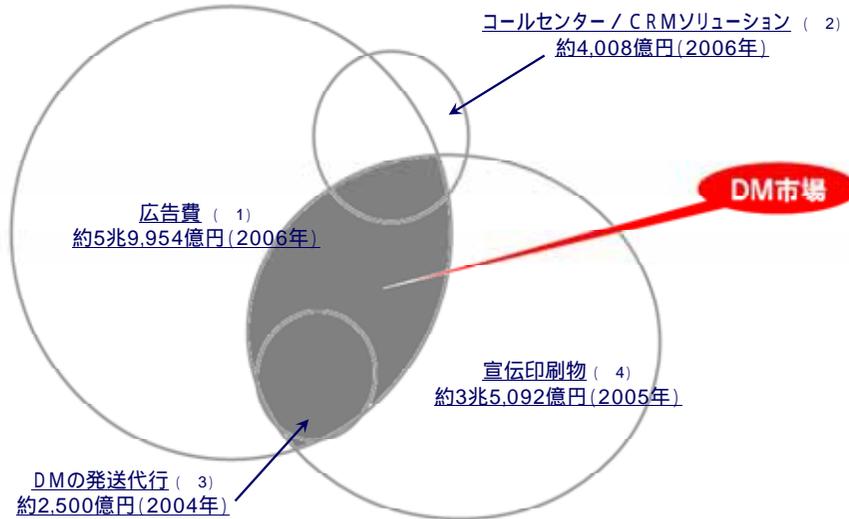
# 市場規模・関連業界

## 日本国内のDM市場

DMが作られてレスポンスを得るまでには多くの業界の手を経ている。広告代理店業界,コンサルティング業界,デザイン業界,印刷業界,封入封緘業界,郵便(一部メール便などを含む)などである。残念ながらおのこの業界の市場規模について,正確なデータはない。唯一広告郵便についての市場規模が公表されている。それによれば,平成13年の国内市場規模は約3400億円である。封入封緘業界,DM印刷は約3000億円程度の規模と思われる。**印刷以降の業界で単純加算でほぼ1兆円規模の市場と推定**される。バブル崩壊以降の経済情勢は良くないが,DM市場は過去10年にわたり順調に市場が拡大している。

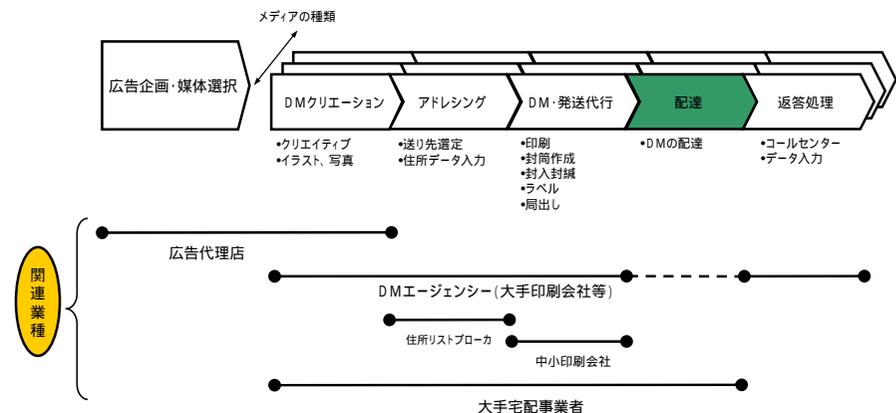
JAGAT 日本印刷技術協会 HP(2004年版)より抜粋

### 想定 関連業界市場規模



出典 1 株式会社電通「日本の広告費2006」; <http://www.dentsu.co.jp/marketing/adex/adex2006/media.html>  
 2 矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場に関する調査」; <http://www.yano.co.jp/press/pdf/281.pdf>  
 3 株式会社アイ・エム・プレス「CRM市場総覧2005」; <http://xn--dck0ab8fsfocncv736d8kc.jp/review/pdf/general.pdf>  
 4 社団法人日本印刷産業連合会・印刷産業市場規模研究会「日本の印刷産業 < 将来市場規模 > 予測 2010年・2015年」から郵便事業株式会社作成

### DMにかかわる工程と関連業種



## 個人情報等に関する考え方

---

### 郵便事業株式会社が保有する配達情報データについて

**独自のアンケート調査等によりパーミッションを取得したデータを活用する事業モデルであり、郵便の既存の配達情報データを活用するものではない。**

### 個人情報の取り扱い

**本事業を実施する子会社においては、個人情報保護法を遵守し、「プライバシーマーク」「ISO27001」などの認証を取得する事はもちろん、(経済産業省が提唱する)「組織的安全管理(管理手順/体制整備など)」「人的安全管理(従業員教育・訓練の実施など)」「物理的安全管理(入退出チェック・持ち出し制限など)」「技術的安全管理(ウイルス対策・アクセス制限など)」の「4つの安全管理措置」の遂行を徹底する。**